

平成 2 9 事業年度

事業報告書

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、学問分野の壁を乗り越え、異なる社会・習慣の中で人類が今までに集積してきた知識や伝統を創造的に再構築することで、存続と共生のための人間文化研究の新たなパラダイムの提唱を目指す。

第3期中期目標期間には、機構を構成する6つの機関が一体となり、従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

～「人間文化研究」によるイノベーションを生み出す国際的研究拠点～

人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下、「機関」という。）すなわち国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館によって構成される大学共同利用機関法人である。

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

教育については、総合研究大学院大学や他大学との連携大学院をはじめとする国内外の大学及び大学院の学生に対して、研究資料や施設を活用しながら研究プロジェクトと連携した教育を行うことによって、高度な専門性を身につけたうえで学際化や国際化に

対応しうる実践力のある研究者を育成する。

人材育成については、国内外から若手研究者を受け入れて、研究プロジェクトに参加させることによって、実践力のある研究者を育成する。また、国外においても日本文化に関する研究教育活動を実施することによって、国外における日本文化に関する次世代研究者の育成に貢献する。さらに、研究者育成に加えて、リサーチ・アドミニストレーターやサイエンスコミュニケーターを養成し、人文系における新しいキャリアパスの形成に資する。

社会貢献については、さまざまな媒体を通じて研究成果を広く発信し、社会の知的基盤の発展に寄与する。特に、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資する一方、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進する。また、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、過去の研究蓄積全体を国際的な資産としてオープン・アクセス可能なものとするにより、知的基盤を国際的に提供する。さらに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進めて、人間文化研究の意義を広く社会に発信する。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っている。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進している。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間

連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進している。

3. 沿革

昭和 47 年 5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和 49 年 6 月 7 日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和 56 年 4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和 62 年 5 月 21 日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年 4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成 16 年 4 月 1 日	上記の 5 つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年 2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 18 年 4 月 1 日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成 20 年 3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年 10 月 1 日	国立国語研究所が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

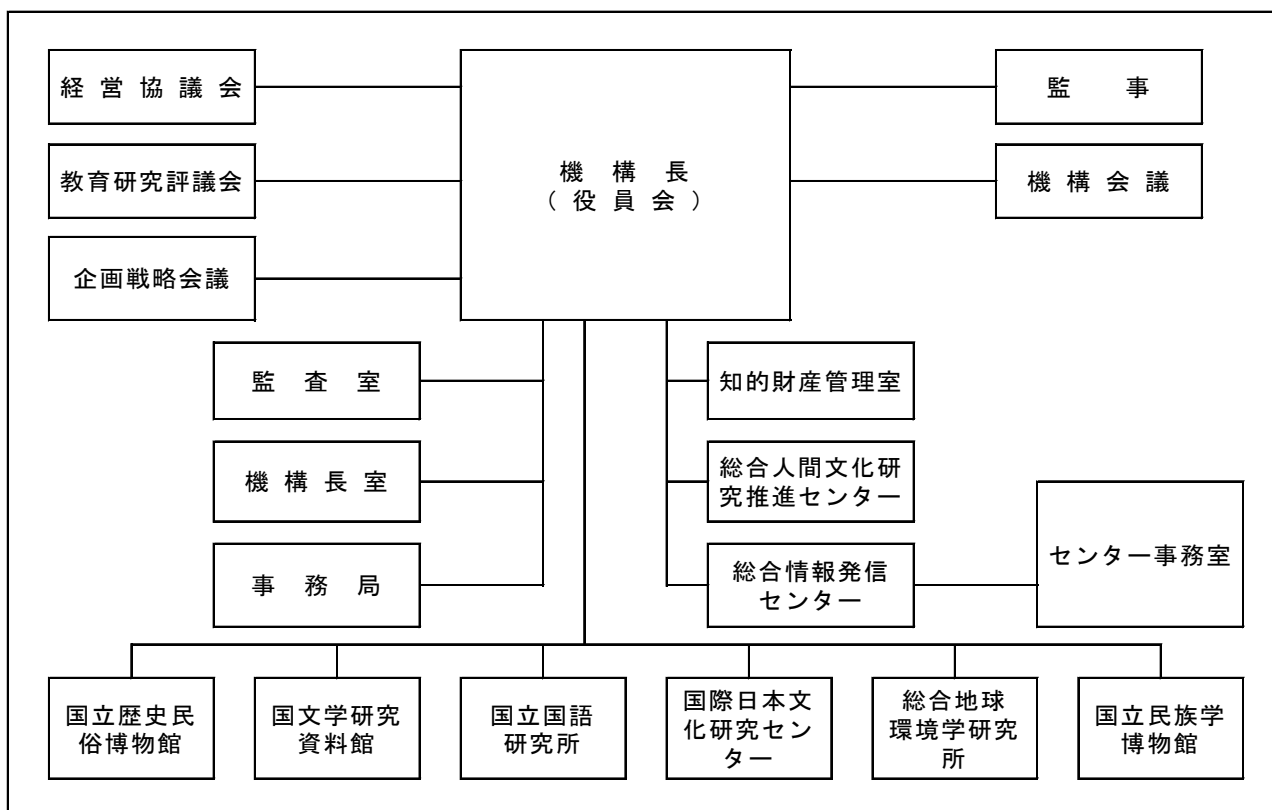
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
 国文学研究資料館 東京都立川市
 国立国語研究所 東京都立川市
 国際日本文化研究センター 京都府京都市
 総合地球環境学研究所 京都府京都市
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。平成29年5月1日現在の在 student 数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	11人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	17人	(国立民族学博物館)

国際日本研究専攻	20人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	10人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	6人	(国文学研究資料館)
合計	64人	

10. 役員 の 状 況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	立本 成文	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日 (平成 26 年 4 月 1 日)	昭和 44 年 4 月 京都大学東南アジア研究センター 昭和 55 年 5 月 京都大学東南アジア研究センター教授 平成 10 年 4 月 京都大学東南アジア研究センター所長 同 評議員 平成 14 年 4 月 京都大学名誉教授 中部大学国際関係学部教授 平成 19 年 4 月 人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長 平成 25 年 4 月 同 総合地球環境学研究所 名誉教授 京都産業大学監事 (平成 26 年 3 月まで)
理事 (総務・ 財務担当)	平川 南	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日 (平成 26 年 4 月 1 日)	昭和 40 年 4 月 山梨県立身延高等学校 平成元年 11 月 国立歴史民俗博物館 歴史研究部教授 平成 11 年 4 月 総合研究大学院大学文化科学研究科日本歴史研究専攻長(併任)

			<p>(平成13年3月まで)</p> <p>平成13年4月 国立歴史民俗博物館企画調整官(副館長)(併任)</p> <p>平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで)</p> <p>平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館長事務取扱</p> <p>平成18年4月 同 国立歴史民俗博物館長 (平成26年3月まで)</p>
理事 (企画・ 評価担当)	小長谷 有紀	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	<p>昭和61年4月 京都大学文学部</p> <p>平成15年4月 国立民族学博物館民族社会研究部教授 (平成26年3月まで)</p> <p>平成17年4月 総合研究大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻長 (平成19年3月まで)</p> <p>平成21年4月 人間文化研究機構国立民族学博物館民族社会研究部長 (併任)(平成24年3月まで)</p>
理事 (広報・ 渉外担当)	佐藤 洋一郎	平成27年5月1日 ～平成30年3月31日 (平成27年5月1日)	<p>昭和56年4月 高知大学農学部</p> <p>平成15年10月 総合地球環境学研究所教授</p> <p>平成20年10月 同 副所長(併任)</p> <p>平成25年10月 京都産業大学教授 (平成27年4月まで)</p>
理事 (情報担当) (非常勤)	榎原 雅治	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	<p>昭和58年4月 東京大学史料編纂所</p> <p>平成13年4月</p>

			<p>東京大学史料編纂所教授 (現在まで) 平成 22 年 4 月 東京大学史料編纂所所長 (平成 25 年 3 月まで)</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>小泉 潤二</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日)</p>	<p>昭和 57 年 6 月 愛知県立大学文学部 平成 8 年 4 月 大阪大学人間科学部教授 平成 12 年 4 月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成 25 年 3 月まで) 平成 16 年 5 月 大阪大学大学院人間科学研究科長、人間科学部長 (平成 18 年 4 月まで) 平成 18 年 4 月 大阪大学総長補佐 (平成 19 年 8 月まで) 平成 19 年 4 月 大阪大学グローバルコラボレーションセンター (平成 19 年 8 月まで) 平成 19 年 8 月 大阪大学理事・副学長 (教育・情報担当) 同 附属図書館長 (平成 23 年 8 月まで) 平成 23 年 8 月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成 25 年 3 月まで) 平成 25 年 4 月 大阪大学名誉教授</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>二ノ宮 隆雄</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日)</p>	<p>昭和 47 年 10 月 クーパーズ&ライブランド 東京事務所 昭和 52 年 11 月</p>

			監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人) 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)新潟事務所長 平成12年5月 同 代表社員 平成20年5月 あずさ監査法人監事 平成24年7月 ニノ宮隆雄公認会計士事務所
--	--	--	---

11. 教職員の状況

<p>教員 474人(うち常勤243人、非常勤231人)</p> <p>職員 700人(うち常勤247人、非常勤453人)</p> <p>(常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度比で10人(2.1%)増加しており、平均年齢は46.6歳(前年度45.3歳)となっている。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は2人、民間からの出向者は0人である。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨ててして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,393	固定負債	20,814
有形固定資産	82,239	資産見返負債	20,459
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	34,010	資産除去債務	35
減価償却累計額	△ 15,225	その他の固定負債	319
構築物	1,311	流動負債	2,808
減価償却累計額	△ 855	運営費交付金債務	173
工具器具美品	5,723	未払金	1,993
減価償却累計額	△ 4,233	その他の流動負債	642
図書	18,307	負債合計	23,623
美術品・收藏品	24,181		
車両運搬具	9	純資産の部	金額
減価償却累計額	△ 3	資本金	32,502
その他の有形固定資産	302	政府出資金	32,502
その他の固定資産	153	資本剰余金	28,606
流動資産	2,751	利益剰余金	412
現金及び預金	1,681	純資産合計	61,521
その他の流動資産	1,070		
資産合計	85,145	負債純資産合計	85,145

2. 損益計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,765
業務費	10,596
大学院教育経費	54
研究経費	329
共同利用・共同研究経費	3,153
教育研究支援経費	705
人件費	6,206
その他	147
一般管理費	1,156
財務費用	12
経常収益 (B)	11,873
運営費交付金収益	10,591
その他の収益	1,282
臨時損益 (C)	△ 0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	107

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	872
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 3,771
人件費支出	△ 6,283
その他の業務支出	△ 1,159
運営費交付金収入	11,292
その他の業務収入	794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 213
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	450
VI 資金期首残高 (F)	1,231
VII 資金期末残高 (G=E+F)	1,681

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,214
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,777 △ 563
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却累計額	1,175
III 損益外減損損失累計額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	3
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 83
X 機会費用	26
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,337

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 609 百万円（0.71%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 85,145 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、歴博電気設備工事の完了等により 569 百万円（1.70%）増の 34,010 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により 1,170 百万円（8.33%）増の 15,225 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は 485 百万円（2.01%）減の 23,623 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、歴博第 1 展示室展示工事の前払い等により 87 百万円（0.43%）増の 20,459 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、PFI 事業の完了等により 238 百万円（10.67%）減の 1,993 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 29 年度末現在の純資産合計は 123 百万円（0.20%）減の 61,521 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による建物の取得等により 917 百万円（2.12%）増の 44,109 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 1,148 百万円（8.00%）増の△15,494 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 165 百万円（1.39%）増の 11,765 百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費が、退職金の増加等により 92 百万円（3.36%）増の 2,859 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同利用・共同研究経費が、業務委託費の減少等により 111 百万円（3.42%）減の 3,153 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 203 百万円（1.75%）増の 11,873 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、当期受入額の増加等により、96 百万円（0.92%）増の 10,591 百万円となったこと、補助金等収益が、当期交付額の増加等

により、88 百万円（3008.77%）増の 91 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が、減価償却等により 42 百万円（8.69%）減の 443 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 11 百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入 11 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 79 百万円（288.88%）増の 107 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 135 百万円（18.40%）イン・フロー増の 872 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 178 百万円（4.52%）減の△3,771 百万円となったこと、運営費交付金収入が 82 百万円（0.74%）増の 11,292 百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が 134 百万円（2.19%）増の△6,283 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 404 百万円（65.97%）アウト・フロー増の△208 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 500 百万円増の 500 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 500 百万円（7.58%）減の△6,100 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 9 百万円（4.80%）アウト・フロー増の△213 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 18 百万円（10.15%）増の△197 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が 8 百万円（33.46%）減の△16 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 415 百万円（3.26%）減の 12,337 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却等相当額が、18 百万円（1.57%）増の 1,175

百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外除売却差額が、特定資産に係る除却の減少等により153百万円(99.95%)減の0百万円となったことや、引当外退職手当増加見積額が、退職手当支給率の引き下げ等に伴い79百万円(1863.00%)減の△83百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	87,977	87,047	86,927	85,754	85,145
負債合計	24,786	23,620	24,218	24,109	23,623
純資産合計	63,191	63,426	62,709	61,645	61,521
経常費用	12,427	12,362	12,175	11,931	11,765
経常収益	12,443	12,586	12,168	11,669	11,873
当期総損益	15	223	357	27	107
業務活動によるキャッシュ・フロー	965	1,174	837	736	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△1,721	△517	△613	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△235	△202	△203	△213
資金期末残高	1,975	1,193	1,311	1,231	1,681
国立大学法人等業務実施コスト	13,225	13,185	13,299	12,753	12,337
(内訳)					
業務費用	11,968	11,884	11,681	11,406	11,214
うち損益計算書上の費用	12,438	12,372	12,180	11,934	11,777
うち自己収入	△469	△488	△499	△527	△563
損益外減価償却相当額	1,175	1,220	1,170	1,157	1,175
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)		-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)		-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	21	3	318	153	0
引当外賞与増加見積額	14	13	△4	△0	3
引当外退職給付増加見積額	△349	△181	133	△4	△83
機会費用	394	245	-	39	26
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は 3 百万円と、前年度比 17 百万円の増（125.17%増）となっている。これは、経営努力により雑益が増加したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は 2 百万円と、前年度比 79 百万円の増（103.34%増）となっている。これは、退職手当の減少により費用が減少したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は 11 百万円と、前年度比 0 百万円の増（3.22%増）となっている。これは、経営努力により雑益が増加したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は 10 百万円と、前年度比 29 百万円の増（159.10%増）となっている。これは、経営努力により雑益が増加したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は△9 百万円と、前年度と比して 2 百万円の増（18.03%増）となっている。これは、経営努力により雑益が増加したことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は 26 百万円と、前年度比 179 百万円の増（117.23%増）となっている。これは、退職手当の減少により費用が減少したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は 62 百万円と、前年度比 60 百万円の増（3748.23%増）となっている。これは、共同利用・共同研究経費の削減により費用が減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国立歴史民俗博物館	1	20	△14	△14	3
国文学研究資料館	△31	9	9	△77	2
国立国語研究所	14	28	△5	11	11
国際日本文化研究センター	10	5	6	△18	10
総合地球環境学研究所	1	8	△13	△11	△9
国立民族学博物館	4	5	△10	△152	26
本部	14	146	20	1	62
法人共通	-	-	-	-	-
合計	15	224	△7	△261	107

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は 32,180 百万円と、前年度比 8 百万円の増（0.03%増）となっている。これは、美術品・収蔵品の取得により、美術品・収蔵品が 19 百万円の増（0.11%増）となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は 12,446 百万円と、前年度比 158 百万円の減（1.26%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は 9,806 百万円と、前年度比 190 百万円の減（1.91%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は 9,941 百万円と、前年度比 38 百万円の減（0.39%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は 3,925 百万円と、前年度比 12 百万円の増（0.31%増）となっている。これは、工具器具備品の取得により、工具器具備品が 92 百万円の増（77.94%増）となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は 14,001 百万円と、前年度比 112 百万円の減（0.80%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は 1,161 百万円と、前年度比 79 百万円の減（6.37%減）となっている。これは、歴博電気設備工事の完了等による建設仮勘定の取崩により、建設仮勘定が 169 百万円の減となったことが主な要因である。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国立歴史民俗博物館	32,549	32,866	32,541	32,172	32,180
国文学研究資料館	11,884	11,765	12,736	12,605	12,446
国立国語研究所	10,530	10,375	10,174	9,996	9,806
国際日本文化研究センター	9,599	10,030	9,998	9,980	9,941
総合地球環境学研究所	4,390	4,199	4,022	3,913	3,925
国立民族学博物館	14,669	14,458	14,435	14,114	14,001
本部	2,378	2,159	1,714	1,240	1,161
法人共通	1,975	1,192	1,304	1,730	1,680
合計	87,977	87,047	86,927	85,754	85,145

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 107 百万円であり、88 百万円を目的積立金として申請している。また、平成 29 年度については、目的積立金の使用を行っていない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館電気設備（取得原価 316 百万円）

国立民族学博物館防災設備（取得原価 195 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立歴史民俗博物館総合展示新構築第 1 展示室工事

（当事業年度増加額 151 百万円、総投資見込額 418 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	15,185	15,159	13,447	13,749	12,832	13,341	12,735	12,852	12,624	12,876	
運営費交付金収入	12,011	12,076	12,012	12,116	11,589	11,723	11,189	11,209	11,268	11,292	注1
補助金等収入	2,430	2,228	482	1,031	514	439	931	666	760	858	注2
その他収入	742	853	953	601	728	1,177	614	976	596	726	注3
支出	15,185	15,156	13,447	13,510	12,832	13,015	12,735	12,693	12,624	12,757	
教育研究経費	12,464	12,637	12,683	12,178	12,035	12,251	11,508	11,706	11,556	11,521	注4
その他支出	2,720	2,518	763	1,331	796	764	1,227	987	1,068	1,236	注5
収入－支出	-	2	-	239	-	325	-	159	-	119	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生により、予算額に比して決算額が24百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、追加配分の発生等により、予算額に比して決算額が97百万円多額となっております。
3. その他収入については、科研費間接経費収入の増加等により、予算額に比して決算額が130百万円多額となっております。
4. 教育研究経費については、経費の効率的な執行、節減に努めたこと等により、予算額に比して決算額が35百万円少額となっております。
5. その他支出については、補助金収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が168百万円多額となっております。

「Ⅳ 事業に関する事項」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 11,873 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,591 百万円（89.20%（対経常収益比、以下同じ。））、その他 1,282 百万円（10.80%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第 3 期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進している。

平成 29 年度においては、「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を推進し、自然科学的手法を用いた分析による日本歴史文化に関する共同研究を本格的に開始したほか、自然科学的手法と歴史研究の横断的な情報を入れ、共同研究が可能なモデルへと転換を図ることを目的とした情報基盤システムのプロトタイプ公開を開始した。また、『歴史研究と〈総合資料学〉』を刊行し、28 年度に引き続き書籍での成果発信を継続した。

総合展示第 1 展示室（先史・古代）の新構築事業においては、研究者コミュニティを代表する展示プロジェクト委員とともに解説原稿の検討を行い、展示パネル及び模型・複製品等の展示資料の製作を継続するとともに、閉鎖中展示室内の既存大型模型等の移設、及び新規壁面等の造作工事を実施した。また、31 年 3 月の第 1 展示室の開室に先駆けて展示内容の一部を公開する企画展示「世界の眼で見る古墳文化」（平成 30 年 3 月 6 日から）を開催し、共同研究の成果をいち早く社会に還元した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,970 百万円（86.51%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 307 百万円（13.49%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 107 百万円、共同利用・共同研究経費 727 百万円、教育研究支援経費 142 百万円、人件費 1,080 百万円、その他業務費 9 百万円、一般管理費 204 百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

平成 29 年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

共同利用については、歴史的典籍 NW 事業において、本館が長年蓄積した書誌と国内外の様々な機関が所蔵する古典籍のデジタル画像（約 8 万件）を収録した、大規模画像データベース「新日本古典籍総合データベース」を正式公開した（10 月 27 日公開）。本データベースは 4 月から試験公開していたが、正式公開後にアクセス数が約 3 倍に増加した。また、食の文化ライブラリー（味の素食の文化センター）が所蔵する食に関する古典籍約 300 点をデジタル化し、「新日本古典籍総合データベース」で公開した。

共同研究については、地域の大学・自治体等と連携して新たな地域の価値を創出していくモデルを構築する共同研究「津軽デジタル風土記の構築」を開始するなど、計 34 件の共同研究（基幹研究 3 件、特定研究 4 件、歴史的典籍 NW 事業における共同研究 27 件）を実施し、計 304 名（参加機関 165 機関、館内 24 名、館外延べ 289 名）が共同研究者として参加した。

共同利用・共同研究の成果発信については、基幹研究「鉄心齋文庫伊勢物語資料の基礎的研究」の成果として、特別展示「伊勢物語のかがやき—鉄心齋文庫の世界—」（10 月 11 日～12 月 16 日、3,242 名観覧）の開催、歴史的典籍 NW 事業の成果発信のため、「第 3 回日本語の歴史的典籍国際研究集会」（7 月 28 日～29 日、137 名参加、インターネット視聴 355 回）の開催などを行った。

受託事業として、「ないじえる芸術共創ラボ：アートと翻訳による日本文学探索イニシアチブ」を開始し、古典と現代社会をつなぐ若手研究者「古典インタプリタ」の育成を通じて、第一線で活躍する芸術家や翻訳家との創作活動に取り組み、アートを通じた古典籍に関する新たな情報発信事業を推進した。その成果として、雑誌において伊勢物語に関連した小説の連載の開始、宮城県大崎市及び印刷関連企業と連携した「デジタル発 和書の旅 湯とアートが鳴子で出会う」（30 年 3 月 9 日、於・宮城県大崎市早稲田 湯敷湯、参加者 40 人）の開催など、多様な情報発信を行なった。

人材育成について、学術交流協定先の学部生・大学院生・司書等を主な対象とする「日本古典籍セミナー」（通算第 4 回：30 年 2 月 27 日、於・北京外国語大学日本学研究センター（中国）、30 名参加 通算第 5 回：30 年 3 月 1 日、於・ホノルル美術館、18 名参加）を開催し、さらに、東芝国際交流財団の助成を受けて、ローマ大学（イタリア）で「くずし字解読を学ぶ～バチカン図書館所蔵マレガ文書の世界～」(10 月 27 日、28 日、22 名参加) を開催し、実践的な日本の古典籍読解のトレーニングを実施した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,220 百万円（91.71%）、その他 110 百万円（8.29%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 17 百万円、共同利用・共同研究経費 362 百万円、教育研究支援経費 64 百万円、人件費 802 百万円、その他業務費 30 百万円、一般管理費 47 百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中

核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

平成 29 年度は、5 研究領域・2 センターの研究体制及び IR 推進室、国際連携室の体制で、引き続き、6 つの大型サブプロジェクト及び 8 つの公募型プロジェクトで構成される機関拠点型基幹研究、広領域連携型基幹研究 2 ユニット、ネットワーク型 1 プロジェクトの各種共同研究プロジェクトを推進した。また、国際連携室の下でネルー大学（インド）等海外の 4 研究機関と新たに協定を締結し、国際的な共同研究体制の構築を推進した。

上記の体制による共同利用・共同研究では、日常会話、古典語・近代語、方言、学習者の日本語、文法・意味構造に関する新たな言語資源の整備・公開を推進し、8 種類のコーパス及び検索インターフェースを新規公開したほか、国際会議 2 件の誘致や計 8 件の国際シンポジウム及びワークショップ等の企画運営をするとともに、言語学分野において高く評価されている海外の出版社から計 4 冊の書籍を刊行し、国際的な研究成果の発信を推進した。

また、情報処理推進機構と共同で変体仮名の調査検討を進めた結果策定した変体仮名 286 文字が Unicode 10.0.0 に正式登録されたことで、国語学や日本史学等の分野で必要とされる学術用変体仮名の国際標準化を達成した。併せてシンポジウムを実施し、その学術的意義を示した。

上記の他、協定機関であるネルー大学（インド）及びインド政府人的資源開発省管轄の大学認可・助成委員会からの依頼を受け、所属研究者 8 名が、大学院生向けの日本語学教材開発（テキストおよびビデオ教材）に協力し、海外における日本語教育・日本語研究の更なる発展に寄与した。また、若手研究者育成のための NINJAL チュートリアル（7 件）や一般向け講演会や出前授業、文化庁及び大学等研究機関と共同で主催した「危機的な状況にある言語・方言サミット（北海道大会）」などを開催し、一般社会や地域社会へ積極的に成果の社会還元を行った。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,138 百万円（92.98%）、その他 86 百万円（7.02%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 18 百万円、共同利用・共同研究経費 306 百万円、教育研究支援経費 22 百万円、人件費 741 百万円、その他業務費 1 百万円、一般管理費 121 百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開している。

平成 29 年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を実施。昨年度に引き続き浪曲レコードのデジタル化（レーベル撮影、音源録音）を進め、新たに「近

世期絵入百科事典データベース」及び「朝鮮写真絵はがきデータベース」を一般に公開した。さらに、海外の多くの図書館が参加する OCLC WorldCat に登録し、かつ相互貸貸・文献複写サービスである OCLC WorldShare ILL にも参加したことで、日本語資料を必要とする海外の図書館に対して、さらなる支援が可能となった。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）415 点、「風俗画資料」17 点及び「映像・音響資料」211 点の収集を行った。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、共同研究の枠組み再編を行った。平成 29 年度は、16 件の共同研究を実施し、そのうち 2 件では国際公募による外国人研究員が代表を務めた。さらに、研究成果の公開のため、海外シンポジウム「Japanese Studies After 3.11」（ライプツィヒ大学にて開催：ライプツィヒ市、ドイツ）及びシンポジウム「近世期絵入百科事典データベース公開記念－書物にみる絵とことばの 350 年」（日文研にて開催：研究者向け）や「妖怪データベースからの創造－公開 15 周年記念シンポジウム」（日文研にて開催：一般向け）を開催した。

そのほか、基幹研究プロジェクト等を円滑に推進するため、北京外国語大学北京日本学研究中心など（他 2 件）国内外の連携機関と学術交流協定を締結したほか、当センターが代表幹事機関となり、平成 29 年 9 月に「国際日本研究」コンソーシアムを発足。平成 30 年 3 月には、「国際日本研究」コンソーシアム主催で発足式及びシンポジウム「『国際日本研究』と教育実践」を開催（日文研にて開催：研究者向け）し、それぞれの持つ情報・知見・ネットワークを共有しつつ、テーマに則した講演と討論を行った。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するために、学術講演会 2 回、記念講演会 1 回（創立 30 周年）、日文研フォーラム 11 回のほか、公益財団法人国際文化会館と連携して開催する日文研・アイハウス連携フォーラムを 3 回開催。近隣小学校でも、児童に分かりやすく研究活動を紹介する出前授業を行った。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,273 百万円（91.14%）、その他 123 百万円（8.86%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 64 百万円、共同利用・共同研究経費 112 百万円、教育研究支援経費 156 百万円、人件費 914 百万円、その他業務費 11 百万円、一般管理費 126 百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成 29 年度においては、海外機関に所属する研究者 126 名を含む計 753 名（参加機関 282 機関、所内共同研究者 66 名、所外共同研究者 687 名）の共同研究者とともに、環境問題に関する喫緊の課題に研究資源を集中する実践プログラム「環境変動に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」を設定して

研究プロジェクトを公募し、フルリサーチ（FR）6件（新規2件、継続4件）、プレリサーチ（PR）1件（新規1件）、予備研究9件、インキュベーション研究6件を実施した。これに加え、実践プロジェクト及び研究基盤国際センターと密接に連携し、地球環境問題の解決に資する理論・方法論を確立するコアプログラムを設定し、コアプロジェクトFR1件（新規1件）、予備研究2件（新規2件）を実施した。これらの共同研究等の研究成果のうち、Web of Science Core Collectionのデータベース収録論文60本については、被引用回数は29回、国際共著率が47%となった。また、このうち12本（20%）はインパクトファクターが各分野でトップ10%に入る雑誌に掲載された。

共同利用においては同位体環境学共同研究事業（採択課題、64課題、大学等研究機関計28機関）により、共同研究を推進した（機器稼働率96.3%）。また、同位体環境学講習会（参加者16名）を2部に分けて開催し、全国の研究者に機器トレーニングの機会を提供することで機器利用の推進と若手研究者の人材育成に貢献した。さらに、「第7回同位体環境学シンポジウム」（参加者137名）を開催し、3名の研究者による基調講演及び同位体環境学共同研究事業参加者によるポスター発表を行なった。これらを通して、環境学における新たな同位体利用や自治体等との協力など、成果発信及び利用者の研究交流を促進した。また、参加者には若手研究者及び大学院生が含まれており、ポスター発表でのシニア研究者との意見交換等を通じて、若手研究者の人材育成に貢献した。

また、第12回地球研国際シンポジウム“Trans-scale Solutions for Sustainability”（国立京都国際会館、166名）等の国際会議を実施し、研究成果を国際的に発信した。

さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームであるFuture Earthアジア地域センターとして、アジア諸国の消費に注目した第6回Future Earth in Asia国際ワークショップ「アジアの持続可能な消費を考える」（京都大学、70名）を開催し、持続可能な消費に向けて途上国から先進国まで広く適用しうる基礎的な枠組み構築に貢献した。また、「Systems of Sustainable Consumption and Knowledge-Action Networks（持続可能な消費と生産のシステムに関する知と実践のネットワーク）」の構築を支援し、社会のステークホルダーと研究者コミュニティによる持続可能な未来に向けた協働を推進した。

一般市民を対象とした「東京セミナー」1回（東京大学、90名）、「地域連携セミナー」3回（北海道（50名）、宮崎県椎葉村（150名）、滋賀県甲賀市（130名））、「市民セミナー」5回（ハートピア京都等、延べ278名）を実施した。

さらに、SNS（Twitter, Facebook）による情報発信、一部セミナーのYouTubeを通しての同時配信、iTunes UやYouTubeによるコンテンツの配信を行った。

研究者コミュニティに向けた地球研学術叢書2冊を刊行した。また、『地球研ニューズレター』を6回発行するなどした。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,469百万円（86.93%）、その他221百万円（13.07%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費530百万円、教育研究支援経費94百万円、人件費837百万円、その他業務費114百万円、一般管理費116百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成29年度は、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクト等において共同で調査・研究を行ったほか、新たに、国立民族学博物館と客家委員会客家文化発展センター、交通大学客家文化学院と三者間およびイラン国立博物館と学術交流協定を締結し（総計20機関）、グローバルな組織的連携に基づく共同研究を促進するための体制基盤を強化した。また、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、ソースコミュニティのメンバーだけでなく地域の資料館の標本管理担当者を含めた国内外の複数の研究分野（人類学、博物館学、情報学、博物学）の研究者ならびにソースコミュニティの当事者と共同して、国際ワークショップ「博物館とディセダントコミュニティおよびソースコミュニティとの協働——米国ニューメキシコ州 Mimbres 遺跡出土資料熟覧と遺跡実見を介したアート作品制作と展示計画」、同ワークショップ「博物館資料とソースコミュニティとの『再会』の地元教育現場への展開 ——米国先住民ホピの七〇年間にわたる銀細工制作を事例として」をアメリカにおいて、標本資料ワークショップ、ビレッジミーティング「文物資料工作坊」を台湾において実施し、研究成果の公開・可視化を行った。また、日本国内では、国際シンポジウム「カナダ先住民の歴史と現状」と「アラビア半島の文化遺産保護の現状と展開」の2件を開催した。

第3期中期目標期間を通して大学共同利用機関としての特徴を活かした研究の推進を進めるため平成28年度に発展的改組を行った特別研究プロジェクトにおいては、人類の社会や文化に関する基礎理論から先端的研究課題まで重層的に取り組むため、平成28年度に策定したロードマップに沿って、「環境と生物多様性」をテーマとする研究班において、民族学、歴史学、考古学分野における著名な研究者を国内外から招へいし（海外から6名）、「歴史生態学から見た人と生き物の関係」と題する国際シンポジウムを3月に開催した。また、「食料問題とエコシステム」に係る研究班を1件立ち上げ、食に関わる現代的な課題に関する情報を広く収集し、一般市民とともに問題意識を共有するために、本テーマに沿った公開講演会「料理と人間—食から成熟社会を問いなおす」を開催した。

さらに、特別研究以外にも、本館独自のプログラム「研究成果公開プログラム」において、国際シンポジウム「カナダ先住民の歴史と現状」（9月 於民博 参加者165名）、国際シンポジウム「無形文化遺産をめぐる交渉」（11月 於民博 参加者47名）、および基幹研究プロジェクト（ネットワーク型・広領域連携型）による国際シンポジウムを27回開催し、合計2,214名の参加者を得た。

その他、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会「料理と人間—食から成熟社会を問

い直す」(11月 於東京 参加者409名)と「'70年万博からみんぱくへ」(3月 於大阪 参加者249名)を開催した。

展示分野においては、特別展「ビーズーつなぐ・かざる・みせる」(3月9日～6月6日、入館者数54,292名)、「よみがえれ! シーボルトの日本博物館」(8月10日～10月10日、入館者数21,349名)、及び「太陽の塔からみんぱくへ — 70年万博収集資料」(3月8日～5月29日、入館者数8,656名(3月31日現在))、企画展として「津波を越えて生きる — 大槌町の奮闘の記録」、「カナダ先住民の文化の力 — 過去、現在、未来」及び「アイヌ工芸品展『現れよ。森羅の生命 — 木彫家 藤戸竹喜の世界』」を開催し、各展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,595百万円(89.01%)、その他320百万円(10.99%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費120百万円、共同利用・共同研究経費923百万円、教育研究支援経費224百万円、人件費1,222百万円、その他業務費34百万円、一般管理費363百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、機構長のリーダーシップの下、第3期中期目標期間の開始に合わせて設置した「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」において、以下の取組を行った。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」(6件)、「広領域連携型」(3件)、「ネットワーク型」(9件)の「基幹研究プロジェクト」を実施した。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、プロジェクト間を連携するために各機関から推薦された推進センター員、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなる推進センター会議において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行った。そのほか、海外の大学等研究機関等に優秀な若手研究者を派遣することによって、基幹研究プロジェクトの推進に資するとともに、海外における研究等の機会を拡大させるため、若手研究者海外派遣プログラムを実施し、29年度は5名の若手研究者の海外派遣を行った。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリをJAIRO Cloud上に構築した。さらに論文要旨等の英語化に向けてロードマップを作成した。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト(以下、「国際リンク集」という。)を拡充し、コンテンツ管理システム(CMS)を導入し、ウェブサイト運用に係る操作を簡便化した。海外の大学図書館司書など図書館情報学の専門家と連携して新たなリンク先を開拓し、掲載件数を増加させることで、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同

利用に供した。「フロー型」として英語ウェブマガジンを年12記事発行した。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトに特化したニュースレター「きざし」を刊行し、プロジェクトを周知した。また、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターが連携しながら「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させた。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 924 百万円 (89.09%)、その他 113 百万円 (10.91%) となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費 190 百万円、人件費 607 百万円、その他業務費 0 百万円、一般管理費 176 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等の外部資金を積極的に活用するよう努めた結果、受託研究等収益が 17 百万円増 (19.22%増)、寄附金収益が 49 百万円増 (116.32%増) と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

2. 短期借入れの概要

平成29年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	144	—	144	—	—	—	144	0
平成29年度	—	11,292	10,445	501	151	19	11,118	173

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	144	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：144 (人件費：144) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 144 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	144	
合計		144	

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,321	① 業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他 7 事業 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,321 (人件費：588 共同利用・共同研究経費：732) 1) 固定資産の取得額： 工具器具備品 60 図書 4 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資産見返運営費交付金	65	
	建設仮勘定見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	1,390	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,674	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：8,674 (人件費：5,329 共同利用・共同研究経費：2,420 その他の経費：925) 1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 106 構築物 1 工具器具備品 179 図書 148 美術品・收藏品 19 その他の資産 0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務 8,674 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	436	
	建設仮勘定見返運営費交付金	147	
	資本剰余金	19	
	計	9,277	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	450	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：450 (人件費：142 その他の経費：307) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 450 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	450	
合計		11,118	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 29 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間達成基準を採用した業務に係る分	-
	費用達成基準を採用した業務に係る分	173 ・退職手当の執行残であり、次年度の退職手当の執行に充当する予定
	計	173

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	車両運搬具・建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、前払費用等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
大学院教育経費	業務として行われる大学院教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
共同利用・共同研究経費	業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。
教育研究支援経費資産	図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金 収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。
臨時損益	固定資産の除却損益。
目的積立金取 崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によ るキャッシュ・ フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によ るキャッシュ・ フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によ るキャッシュ・ フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換 算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人 等業務実施コ スト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上 の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償 却相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損 失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （確定）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （その他）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。